

一般質問

一般質問



水道料の大幅値上げ回避から、もう一歩踏み込んだ値上げを避ける努力を

渋谷 俊和 議員

町長 適切な議論、意見を伺いながら検討を進めたい

問 入札制度の改善について、十勝池田町に続いて室蘭市でも公共工事発注をめぐる警察の手が入り、過去に同じ事件が発生した当別町にとっても他人事ではないと考える。厳しい町財政の面から、入札をめぐる透明性の面から、指名競争入札一辺倒ではなく、一般競争入札制度を取り入れ改善していく必要があるのでは。

この点では監査報告でも二人の監査委員から同じように一般競争入札を取り入れるなどの改善を勧めているが、町長の見解を伺う。

町長 当別町における入札は、地方自治法の趣旨である公正さを第一義として、機会均等の理念により、経済性を確保すべく適正に執行している。

さらに、入札の透明性、競争性、公平性を向上させるため、入札契約制度検討会で、制限付一般競争入札の試行や導入を含め、対象とする工事等の金額、時期等について、調査・審議を進めている。

当別ダム使用開始に伴う水道料金について

問 新聞報道によれば町長は、大幅値上げを回避したいと発言しており、これには町民の暮らしや近隣市町村との料金を考えると、全く同感である。

町長がその後述べていた「清浄な水を低廉な価格で供給する」という水道事業の理念を守らなければならないという話しは多くの町民が期待しているところであり、この機会にもう一歩ふみこんで、値上げを回避するため、全力をあげたいという表明と決意を伺う。

町長 当別ダム完成後の当別町の水道水は、ダムから直接取水する石狩西部広域水道企業団から供給を受け、町水道事業が各家庭に給水することになり、その水道料金については、現行の水道料金に比べて、大幅な値上げが必要となるところである。

しかしながら、水道企業会計の料金は、「公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」と地方公営企業法に示されており、やみくもに一般会計から繰出しは出来ないが、国の制度に基づいた上水道高料金対策として、町水道事業へ最大限の料金対策による繰出しは当然であると考え、大幅な値上げを回避するためにも、適切な議論、意見を伺いながら議会および上下水道事業運営委員会にお諮りしながら、検討を進めてまいりたい。

町営住宅の将来展望は

問 公営住宅法第一条目的では「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し安い家賃で賃貸し」うんぬんと書かれている。

我が町の町営住宅の多くが耐用年数を過ぎており、その実態は安心して住み続けることができる住宅とはとても言えず、公営住宅の目的にある健康で文化的な生活を営むに足りる住宅、いわゆる安心して住み続ける住宅とは、とても言えない。

24年度の予算では長寿命化計画にのせて今後の計画を具体化するとなっているが、町営住宅の全体についてどのような将来展望を考えているのか、例えば何年度どこを建てかえ、どこを補修するのか、具体的に年次別に伺う。



末広団地

町長 すべての町営住宅を対象に、民間住宅の借上げ、既存の町営住宅の建替え、長寿命化のための大規模及び小規模の修繕計画などを具体的に検討した、「当別町住宅マスタープラン及び、町営住宅長寿命化計画」を平成24年度中に策定し、その中で、建替えが必要な個所、補修の必要な個所など具体的な年次計画を検討していきたい。



適正な国保財政に向けた計画と取り組みを

石川 和栄 議員

町長

特定保健指導の実施率を高めるなどにより、医療費の適正化に取り組んでいきたい

問 世界一の高齢社会を迎えた日本にとって膨張し続ける医療費をどう抑制するかは重要な課題の一つである。高齢化に伴う財政負担の増加とともに、長引く経済の低迷による保険収入の落ち込みなど、各医療保険制度は、厳しい財政状況に置かれている。

本町にとっても平成13年度から赤字となり、翌年度の歳入を繰上げる「繰上げ充用」を行っている。今後も避けることができない問題であるならば、増える一方の医療費をできることから抑制し、将来の世代の負担軽減に努めることが必要であると考え。適正な国保財政に向けた総合的な計画を立て、取り組むことが大事と考える。町長の考えを伺う。

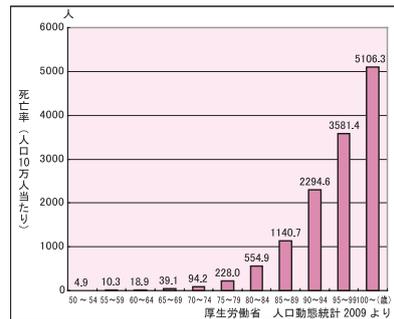
町長 当別町国保では、赤字解消基本計画を策定し、赤字の原因分析、解消の基本方針と具体的な取り組みを明確にし、これに基づき収支両面にわたる対策を講じている。

収入に関しては、国保税の確保を図るべく、収納率向上対策の推進を行っており、現年度収納率は、平成13年度には88.15%であったが、平成22年度には90.02%まで上昇、支出に関しては、生活習慣病による入院の増加が高額な医療の一因となっているため、生活習慣病を未然に防ぎ、重症化させないよう保健師による訪問指導の強

化、特定保健指導の実施率を高めるなどにより、医療費の適正化に取り組んでいきたい。

高齢者を守る成人の肺炎球菌のワクチン助成について

肺炎の年齢別死亡率



問 日本人の死因の第4位を占める肺炎で年間11万人以上の高齢者が亡くなっている。原因菌である肺炎球菌自体は、人の鼻の奥や気道に常に存在している。免疫力が低下した高齢者が風邪やインフルエンザで、粘膜が荒れると肺炎になりやすく重症化する。その予防には肺炎球菌ワクチン接種が有効と認証されている。一度ワクチンを接種すると効果が5年以上持続し、費用効果は高いものであるが、全額自己負担が原則で、接種費は7,000円～8,000円かかるため、高齢者の誰もが接種できる状況ではない。町民の健康と医療費削減の観点からワクチン助成の実施の考えを伺う。

町長 現在の肺炎球菌ワクチンは、任意接種に位置付けられてい

るが、国の予防接種部会では、定期接種化に向けて費用負担のあり方や円滑な導入体制などについて検討中である。国の動向を注視しながら、定期予防接種になった際に速やかに対応できるよう、検討していきたい。

公共施設で活用する健康遊具について

問 本町には、現在、つつじ公園と当別川河川緑地に健康遊具(ベンチ)を設置してあるが、十分に機能していない。ベンチ等の使用方法を表示した看板と共に、情報提供をすべきと考える。

次に身近な公園で健康遊具を活用し、健康づくりと共に地域の皆さんとのコミュニティの場にしたと望む高齢者の声がある。希望する公園に健康遊具の設置の考えを伺う。

町長 既存の健康遊具の使い方については、現在、ベンチとして利用されているが、健康遊具としては利用されていないため、広報等で周知をして、利用されるよう工夫をする。

健康遊具の設置について、町財政が非常に厳しく、既存遊具の維持管理にも苦慮している所であり、新しい公園遊具の設置は難しい状況のため、既存施設の中で、創意工夫をこらし、健康づくりに取り組んでもらいたい。



背板のカーブに沿って、背筋を伸ばせるベンチ

一般質問



豪雪による被害対策について

古谷 陽一 議員

町長 関係団体との連携の上、支援の方向性を見極めながら対応策を早急に検討していく

問 ここ数年では、例を見ない断続的な降雪による大雪は、町民生活に大きな影響を及ぼしている。特に農業施設（ビニールハウス）等は、甚大な被害であり、今年の営農に向けて支障が想定され、何らかの支援等の方策を検討すべきと思うが、町長の見解を伺いたい。

町長 今回の大雪による被害は、過去に例をみない事態であり、雪解けにより更に詳細な被害の実態が把握されるので、引き続き関係団体との連携の上、国や北海道への要請活動を行い、支援の方向性を見極めながら対応策を早急に検討していく。



大雪による被害をうけたビニールハウス

エリアメールについて

問 先に報道されたエリアメールについては大変心強いサービスだと思っているが、非常時に職員が情報を発信する仕組みであるとのこと。これは、役場庁舎から発信するということか。東日本大震災のように役場庁舎が壊滅的なダメージを受けた場合でも利用できるサービスであるのかについて伺いたい。

町長 情報発信については、役場庁舎から行い、それに伴い職員の初動マニュアルを作成し万全の体制を図ったところである。役場庁舎がダメージを受け本庁舎内にあるサーバーが損傷を受けた場合、庁舎から発信不能となることから、当別消防署の回線の利用やデータ通信カードを利用した回線など庁舎外からの回線確保について検討し、対応できるよう対策を図る。

コミバスの運営と有効利用について

問 コミュニティバスは、昨年より補助に頼らない本格運行に切替わっている。町と参加事業者が協調体制を取っているが、走行距離によって経費も変わってくるので、経営安定のためにも運賃体制の見直しが必要と思うが、考えを伺う。

人が移動することにより、文化的な活動や交流面が活発となる中小屋地区においてもコミュニティバスの利用を強く望んでいる。超高齢化社会を迎える中で、コミュニティバス事業が町民の足として地域コミュニティ形成や当別町の活性化を図る大きな手段になると思うが、町長の考えを伺いたい。

町長 当別のコミバスは、平成17年に検討を始める段階で、1回1路線200円を基本に“住民の皆さん

がバスに乗る”“街の中に人が行き交う”ことで町の活性を図りながら、少子高齢化にも対応できる「身近な足を確保する」という理念の下に組み立てたものであり、根幹に係る200円の運賃について、今のところ変更する考えはない。

本町のコミバスの特色は、町と民間事業者が協働し、重複部分を整理統合し効率性を高め一元運行している。中小屋地域は、事前調査の段階で、事業者、住民、それぞれの都合により一元化に至らなかったため、現在のところコミバス運行は困難と言わざるを得ない。しかしながら、中小屋地区に限らず交通空白地帯を無くすことが努めであり、農業地域の実情に合わせた、足の確保施策を考えていくことが重要である。空白地帯をコミバスで全て担うには、限界があるので、今後、少子化対策を含め、福祉と公共交通の融合の問題など、視野を広げていかなければならない。



地域の足として期待されるコミバス



コンパクトで利便性の 良い町づくりについて

島田 裕司 議員

町長 「持続可能な都市」の形成に向け、「総合計画」や「都市計画マスタープラン」に沿った「まちづくり」を進めていく

問 今年10月のJR学園都市線の完全電化開業は、町の発展に寄与できる新しい要素がある。利用者が増えれば、増便や将来的には快速列車の運行の可能性などが考えられる。町は戦略的に転入人口を増やす積極的な施策を策定する必要がある。その中でもJRの駅を核とした町づくりが有効な施策と思うが、土地利用を含めた新たな施策を展開するつもりはないのか伺う。

町長 当別町は昭和48年から、当別町総合開発計画を、昭和50年からは、都市計画区域を設定し、「町づくり」に取り組んで来ており、活力ある町づくりを推進していくためには、主要な駅を中心とする活性化が大切であると考え、「コンパクトな町づくり」とは、「こじんまりした」という意味よりは、「持続可能な都市」の形成に向け、「総合計画」や「都市計画マスタープラン」に沿った「まちづくり」を進めていく。

問 都市計画では、太美地域の住



西部地域方針図

宅地を北の方に政策的に誘導し、スウェーデンヒルズと連担させる計画だが、私は、太美駅より南方面に住宅地をむしろ政策的に誘導させる土地利用こそ必要と考える。そのためにも、町道川下右岸線の南2号～南4号間の道路整備計画を早急に策定すべきではないのか。

町長 市街地における幹線道路の整備計画については、都市計画マスタープランで位置づけられた方針図に基づき「コミュニティ」として急がれる路線はどこなのか、優先順位などを確認し、取り組んでいく。

問 スウェーデンヒルズ地区の地区計画や景観地区を指定することの地元協議入りは、都市計画の用途指定を目指すことなのか。

町長 都市計画法に基づく「用途地域」を、新たに「指定する」という意味ではなく、スウェーデンヒルズ地区が持つ、優れた景観を「将来」に亘って保全すべく、地域住民の意向等を十分に確認し、何らかの「法的な規制等」も検討しながら、取り進めていく。

問 JRの駅と公営の駐車場が直結されて整備されることが便利な町としてアピールできる重要な政策となると思うが、策定するつもりはないのか伺う。

また、太美駅は無人駅で特に冬期間の列車の遅れなどの情報不足で利用者は、大変不便を感じている。JRのお知らせは電光掲示板方式にするなど、JR側に改善要求してもらいたい。駅舎内に併設されているフィーカにインターネットを利用できる環境を整備すべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 JR利用者の利便性を考慮

することも大事ではあるが、超高齢化社会では、地域内を循環している「コミュニティバス」など、「公共交通」を、これまで以上に「有効」に活用した「まちづくり」も大切であると考え。

また、電光掲示板については、町としても要望していくが、西当別連絡協議会など、太美地区住民の代表が、「住民の声」を直接JRに届けることも、有効な手段と考える。次に、フィーカでは、当別町の多様な情報を伝える工夫をしているので、「IT環境」が本当に必要なか検討して参りたい。

問 今年度の町政執行方針で少子化対策の戦略プランの策定に着手するとあるが、いつまでに策定するのか伺う。

町長 役場庁舎内での横断的な協議や、協議会組織との十分な議論など、時間を要するものと考えますが、今年度中には、一定の考え方を示したい。

問 少子高齢化社会に対応した町づくりをすることが結果的に活力ある町づくりにつながると思うが、少子高齢化に対応した公営住宅の整備計画について伺う。

町長 当別町住宅マスタープランを、平成24年度中に策定するに当たり、少子化対策戦略プランとの整合性を図りながら、町民ニーズに対応して検討していく。

問 今年は、レクサンド市と姉妹都市交流25周年の記念の年である。この年を契機に北欧の薫りがする「福祉の町宣言」をして、スウェーデンの先進的な福祉施策を取り入れた町づくりを目指してはどうかと思うが、町長の見解を伺う。

町長 当別町は、この25年間、国際姉妹都市交流を続け、人的交流を主とした町民の国際感覚を磨く部分に主眼を置いてきた。今後、少子高齢化に対応した住みやすい町にするため、「地域の見守り」や「命を守る」観点から、「新しい福祉」の確立が求められており、「福祉のまちづくり」宣言と言う事が町民に共感を得られるかどうか充分検討していく。

一般質問



将来人口推計による急激な人口減少時代の当別町の対応について

稲村 勝俊 議員

町長 札幌圏の一員として広域的な視点に立って判断していかなければならない

問 平成12年、17年、22年に公表されたそれぞれの人口推計値が予想された推計値よりもかなり下回っており、人口減少が急速に進んでいる。平成22年度公表の人口増減率が石狩管内では、1.4%増加し、減少率の高い5市区町村の中で当別町が最上位となり、今後も推計値を超えた急激な人口減少の加速が予想される。

平成21年度の当別町人口動態は、自然動態、社会動態共に、1対1程度の減少で少子化と転出による人口減少、さらに高齢化が同時に進行している。これまで人口減少、少子高齢化対策については社会の持続可能性を確保するため、地域が生き残るための前向きな施策や対応が課題となっていたが、現在は方向性が転換期にあり、人口減少、高齢化、経済活動の縮小を前提とした長期的視点に立った縮小の社会構築対応が進むと考える。人口減少、高齢化、生産年齢人口減少から経済活動の縮小も含めた数年後、数十年後を想定し、将来、課題対処のためにも公表されている推計から当別町独自の推計、分析の対応について伺う。

町長 国勢調査における平成22年と平成17年との比較では、北海道の人口が減少している中、石狩管内では増加をしているが、札幌市などの市に限り、当別町の人口は減少傾向にあり、少子高齢化傾向

が進行している状況である。しかし、2020年の人口推計を見てみると、札幌市の人口は、約190万人、札幌圏域では、約232万人、北海道の推計人口516万人の約45%が札幌圏に集まることとされており、札幌圏域にある本町としては、各種対応策を単自治体としてエリアを限定してとらえるのではなく、札幌圏の一員として広域的な視点に立って判断していかなければならない。

人口構造の急激な変化に対応するための施策について

問 当別町の高齢化率が25%となり、行政区別では茂平沢51.3%、中小屋48.9%と高い比率となっている。俗に言う高齢化率50%以上で限界集落状態にある地域とは違うが相互扶助力の低下が今後想定される。

これまでの時代は、所有欲求という、物を所有する欲求を満たすことに重点を置いてきた。しかし、人間には自然と調和しながら、人間同士でふれあいたいという存在欲求もある。今は、存在欲求を充実し、地域を再生し、人間がふれあい、助け合う生活の場を創造することが大切と指摘されている。

当別町や当別町の各区域で人口減少、人口構造の急激な変化に暮らしの行方に不安が広がる中、住民と共にどのような当別町、どの

ような地域を目指すのか、対応するための施策について、今後、町民の理解を得る努力の必要について伺う。

町長 町としては、急激な人口減少を認識し危機感を持って「まちの未来推進室」を設置した。また人口減少に歯止めをかけるために策定した第5次総合計画の目標人口である2万人を目指すことには変わりはない。

しかし、行政だけで施策を検討するのではなく、農業者も商業者も町民一人一人が真摯に考えていただき、当別町で生活を続ける価値観を持ってもらいたい。住民が近隣との小さなコミュニティを大切にし、隣近所が支え合い、助け合う関係の構築や地域資源を十分に生かし、生活スタイルの多様化に対応できる当別らしい独自の魅力を積み上げていくことも大切である。

さらに将来を見据えて後継者や地域における中心的な役割を担う人材の育成が重要で、今後、町民全体の議論を踏まえ、協力をいただきながら、持続可能なコミュニティ形成に向けて、努力をしていくことが重要である。



JR学園都市線の住民要望実現を

柏樹 正 議員

町長 国、道、関係機関に対し、働きかけを行っている

問 学園都市線は、議会も要請行動を行ってきたが、今までの総合計画でもJR駅と学園都市線を重視した街づくりを目指してきた。電化の実現によって学園都市線は明らかに都市交通の立場にあり、「運賃も差別すべきでない」と運賃体系を「地方交通線」扱いから幹線並みに改めるよう積極的にJR、各関係機関にも働きかける必要があると思うが、懸案の電化完成を前に、町長の考え方を伺う。

町長 学園都市線は、今年の秋には完全電化が実現し、札幌圏域の重要な路線として利便性が向上するが、さらに本年度から、札幌圏域市町村の期成会として、快速化、複線化及び運賃格差の是正等について、圏域要望として国、道、関係機関に対し、働きかけを行っている。運賃格差について言及すると、桑園から新十津川駅の学園都市線全線となると難しいが、電化となる桑園から北海道医療大学駅区間は乗客数が多く、十分な輸送密度があると考えているので、幹線並みの運賃になるよう要望を行っている。

消費税増税反対を

問 民主党野田政権は「社会保障と税の一体改革」と称して消費税の増税を強行しようとしている。現在の経済情勢、国民生活の状況からいっても消費税増税は危険だと思う。共産党は、消費税に頼ることなく、持続可能な社会保障の充実と同時に、財政危機打開の展望を開くための「提言」を発表し、米軍への「思いやり予算」など軍事費、政党助成金など、ムダ遣いを一掃し、大企業減税をやめ、富裕層・大企業に応分の負担を求めている。所得が低い人ほど重くのしかかる消費税増税には反対す

べきと考えるが、町長は、野田政権の姿勢をどう思うか。

町長 現政権が掲げている「社会保障と税の一体改革」については、「少子高齢化をはじめ、グローバルな社会が進展し、価値観が大きく変わる社会・経済情勢の中、国民生活の安心確保のため、社会保障制度を根本的に改革し、その為に必要な財源を確保する」ということであると認識しているが、この改革の議論は現政権が急に打ち出してきたものではなく、これまでの政権でも、何度となく、議論が重ねられてきたものであり、日本全体の将来の課題について、幅広い分野で意見集約を推し進めている段階と認識している。変革のためには様々な議論があっても良い。地方として判断すべき点は迅速に正確に判断することが必要と考える。今後も国会での議論を注視して参りたいと考える。

「孤立死」「孤独死」防止策強化を

問 行政との接点がありながら、防げることができなかった札幌白石区で起きた孤立死の経過を教訓として、再発防止の当町の体制を伺う。

生活保護の申請を含む生活相談の進め方、窓口対応のあり方について、札幌市などと違い保護の決定は当別町でなく石狩振興局となっているが、受付や相談は窓口があるので、町民は頼りに訪れる。気軽に、同時に緊張感をもって対応することが求められるが、対応マニュアルや記録などはどうしているか、ここ3年位で相談は何件ほどか。相談のみで保護申請までに至らなかった時等の、その後のフォロー体制はどうなっているか。緊急を要すると判断される場合の対応はどうか。

生活に困窮している人のライフラインは絶対に停止しないという協定を札幌市でも民間会社と結ぶ努力をしているが、当町でも連携が必要と考える。情報の共有の強化と合わせて伺う。ゆとろなど役場相談窓口との接点がない場合、日常での民間の連携による防止策強化について、町の考え方を伺う。

町長 最近3年間の、生活相談の状況では、生活相談者146人という状況で、相談者は増加傾向にあり、個別の相談表を作成し、記録を残しており、生活相談に至る経過は様々であるが、特にひとり暮らし高齢者や障がい者などについては、民生委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、医療機関などからの助言により、窓口に来る人が多くみられるので、申請に至らない場合であっても、その後の経過についても、見守りができているものと考えている。生活相談の中で、緊急性がある場合は、保護費の支給まで生活ができるよう、社会福祉協議会に取り次ぎし、「福祉金庫資金貸付」の利用を紹介している。

ライフライン事業者との、情報共有の強化については、国や道において、供給事業者が保有する、生活困窮者に関する情報を、市町村と共有できる仕組みについて検討を進めており、それらの検討結果を踏まえて、必要な対応を進めていきたいと考えている。

ひとり暮らし高齢者世帯や障がい者世帯の低所得者については、民生委員、関係機関などによる見守りを、継続するとともに、平成24年度より、地域ケア会議内に「地域ネットワーク専門部会」を設置し、孤立死を未然に防ぐための連絡、連携体制について協議を進める予定である。孤立死を未然に防ぐためには、日常の中で、地域社会から孤立しないことが大切であり、隣り近所と顔なじみの関係を築き、お互いに、ひと声かけ合える関係づくりなど、地域の関係者との連絡、連携体制の強化をして参りたい。